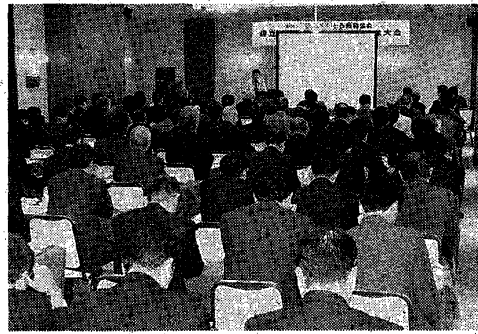


5周年(創立15周年)記念大会開く

トップセミナーで

危機管理啓蒙

㈱日本べんとう振興協 催、食品会社の危機管
 会(東京都新宿区、03 理)をテーマにトップセ
 ・3356・1575) ミナーを行って「安全安
 は9日、神奈川県・芦ノ 心」を第一に一層のこメ
 湖湖畔の「山のホテル」の普及、食料自給率の拡
 で、協会設立5周年(創 大を誓った。50社の正会
 立15周年)記念大会を開 員(賛助会員106社)
 は全国約4万
 2000店舗
 のCVSに弁
 当・おにぎり
 を毎日約18
 00万食提
 供。全国22
 7工場、総従
 業員数約6万
 4000人で
 年間こメ約28
 万1分のべん
 とう・おにぎ
 りを生産して
 いる。
 (福島厚子)



熱心にセミナーを受講する
 経営トップ

㈱日本べんとう
 振興協会 会長

安田 定明氏

協会は92年に前身の任意
 団体「日本べんとう工業協
 会」を工場調理型大量生産
 方式によるべんとう・おに
 ぎりの品質の向上と安全・
 衛生の育成など社会的要求
 に業界として応えることを
 目的として正会員47社で発
 足した。その後、10周年の
 02年には発展的に解散し
 て、10月にこメの消費拡大
 ・こ飯の普及を目的に食糧
 庁から公益法人認可を受け
 て「㈱日本べんとう振興協



た。
 った。
 それでも、われわれの長
 年の懸案である公益法人認
 可に向けての運動の手を緩
 めることなく、農水省の左
 藤憲雄農村政策課長(現水
 産庁漁政部長)や石破茂衆
 議院議員(現防衛大臣)に
 アドバイスを求めるなど、
 た。
 を誇っていることが、こ
 メの消費拡大というわが
 国の食料政策の大きな課題
 と主たる活動方針に合致す
 るとの助言を金田勝年参議
 院議員(当時)からいただいた
 長官(当時)に相談に行っ

こメ消費拡大、食料自給率 アップの重責背負って発足

会を発足し、現在は省庁
 の合併で監督官庁が農林水
 産省となり、正会員50社、
 賛助会員106社となつて
 規財団・法人は認めない、
 削減せよという厳命が出て
 いるという、公益法人の認
 可には非常に厳しい時代だ
 らゆるる角度からアプロー
 ちを継続していた。
 そんな中、当団体が中食
 産業の中ではトップクラス
 のこメの消費量(年間28万
 それまでもにも官庁のあら
 ゆる方に相談していたが、可
 大方が玄關払いの状況だっ
 たため、石原長官がこメを
 専門に扱っている団体であ
 り